



SCB

ニュース&トピックス

No.2025-85

(2025. 10. 15)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

主任研究員 大里 怜史

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

急成長する国内後払い決済サービス市場の動向

ポイント

- コロナ禍後の EC 市場拡大を背景に、購入代金を後日に一括または分割で支払う「後払い決済サービス（BNPL：Buy Now, Pay Later）」市場が急成長している。後払い決済サービスは、クレジットカードを持たない若年層や主婦層を中心に普及が進み、国内市場規模は約 1.5 兆円に達している。今後もさらなる成長が見込まれ、2028 年度には約 2.8 兆円に拡大すると予測されている。
- 国内における主要な後払い決済サービス提供事業者としては、Paidy（ペイディ）、ネットプロテクションズ、GMO ペイメントサービスなどが挙げられる。また、フリマアプリ大手のメルカリも「メルペイスマート払い」という後払い決済サービスを展開しており、各社は顧客の多様な利用シーンに対応したサービスの拡充を進めている。
- 後払い決済サービスは、信用金庫が提供する個人向けローンの競合ともなり得る存在であり、その市場動向を注視する必要がある。

1. はじめに

コロナ禍後の EC 市場拡大を背景に、商品・サービスの購入代金を後日に一括または分割で支払う「後払い決済サービス（BNPL：Buy Now, Pay Later）」市場が急成長している。2023 年度における国内市場規模は約 1.5 兆円に達しており、後払い決済サービスは信用金庫が提供する個人向けローンの競合となり得る存在である。本稿では、国内における後払い決済サービスの市場規模や主要なサービス提供事業者の動向について確認をする。

2. 後払い決済サービスとは

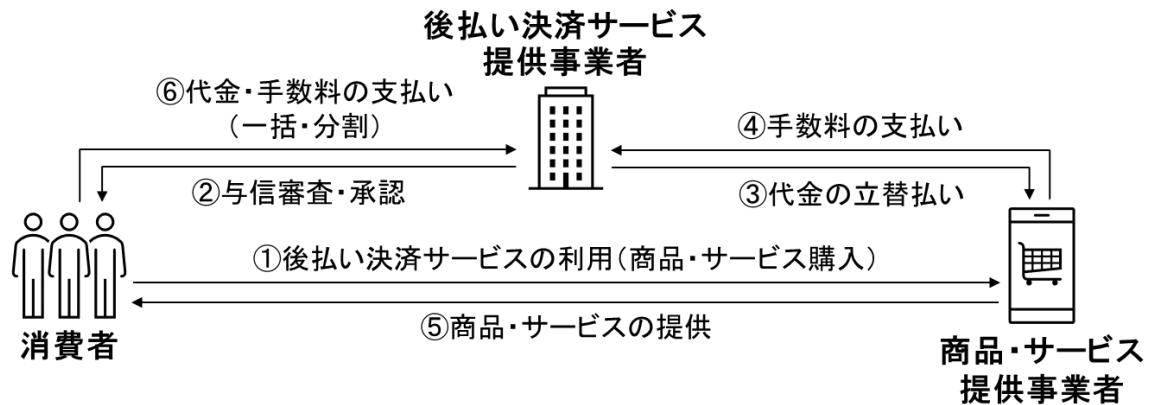
後払い決済サービスに明確な定義はないが、ここでは、クレジットカードを使用せず、商品・サービスの購入代金を後日に一括または分割で支払う決済手段とする（図表 1）。

「BNPL（Buy Now, Pay Later）」とも呼ばれており、国内外で利用が拡大している。国内では当初、主にクレジットカードを持たない若年層や主婦層を中心に普及が進んだ。特に主婦層においては、購入した商品を実際に確認してから代金を支払いたいというニーズが従来から強く、代金引換払い（代引き）の代替手段として利用が広がった。

近年では、クレジットカードを保有するユーザーの間でも、普段利用しない EC サイトでの買い物や少額取引において、「カード情報の登録が面倒」「カード情報の登録をしたくない」といった理由から後払い決済サービスが選ばれるケースが増えている。

後払い決済サービスの特徴として、クレジットカードに比べて審査が緩やかで、信用履歴が薄い層にも利用しやすい点が挙げられる。また、EC サイトやサブスクリプション型サービスとの親和性が高く、少額取引にも適しているため、利用者にとって心理的なハードルが低いことも特徴的である。さらに近年では、物販を中心とした EC サイトでの利用に留

(図表 1) 後払い決済サービスの利用イメージ



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

まらず、サービス系 EC（例：旅行予約サービス、デジタルコンテンツ等）や、スマートフォンアプリの QR コード決済機能を活用した実店舗での対面決済にも広がりを見せており、利用シーンが多様化している。

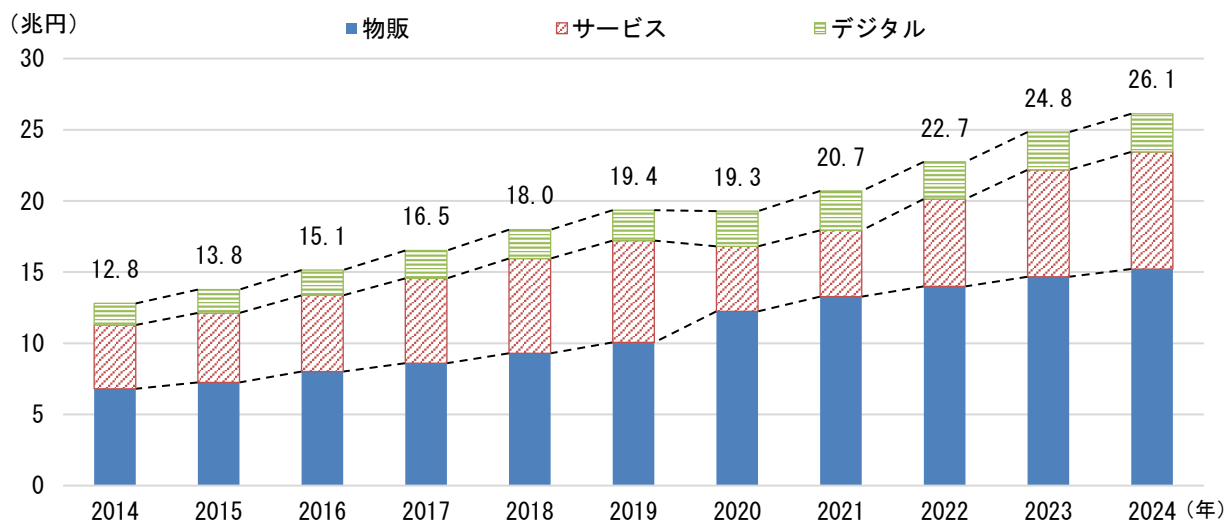
商品・サービスを提供する事業者にとっては、後払い決済サービスを導入することで、クレジットカードを持たない顧客層を含む新規顧客の獲得や販売機会の増加が期待できるほか、EC サイトにおける離脱率の低下といった効果も見込まれる。

3. 後払い決済サービス市場の動向

(1) 国内 EC 市場の拡大

後払い決済サービスの利用拡大は、国内 EC 市場の成長によって支えられている。2024 年の BtoC-EC 市場（一般消費者向けの EC 市場）は 26 兆 1,225 億円に達し、前年比+5.1%の成長を記録している。従前から拡大基調であった国内 EC 市場は、コロナ禍を契機に非対面型取引の需要が急増したことでさらなる成長を遂げた。物販、サービス、デジタルの 3 分野すべてで市場規模が拡大しており、今後も成長が期待されている。この EC 市場の拡大が、後払い決済サービスの普及を強く後押ししている（図表 2）。

(図表 2) 国内 BtoC-EC 市場規模



(備考) 経済産業省「令和 6 年度電子商取引に関する市場調査」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

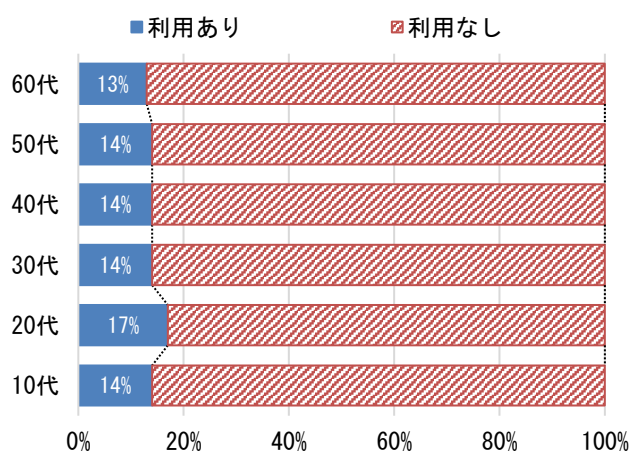
（２）国内後払い決済サービス市場の成長

国内における後払い決済サービスは、当初、クレジットカードを保有できない若年層や主婦層のニーズに応える形で普及し始めたが、現在では幅広い年代に利用が広がっている。年齢階層別の利用状況をみると、20代の利用率が最も高いものの、他の年代でも10%台の利用率を示しており、特定の年齢層に限定されない広がりを見せている（図表３）。

こうした利用者層の拡大も追い風となり、後払い決済サービス市場は成長を続けている。2023年度の後払い決済サービスの市場規模は1兆5,317億円に達し、前年度比+21.5%の成長を記録した。さらに、今後のEC市場の拡大やサービスの認知度向上、利用シーンの多様化に伴い、2028年度には約2.8兆円規模にまで成長すると予測されている（図表４）。概算ではあるが、後払い決済サービスの国内市場規模を国内BtoC-EC市場規模で割ると、2023年度時点で6.2%程度の人が同サービスを利用しているとみられる。

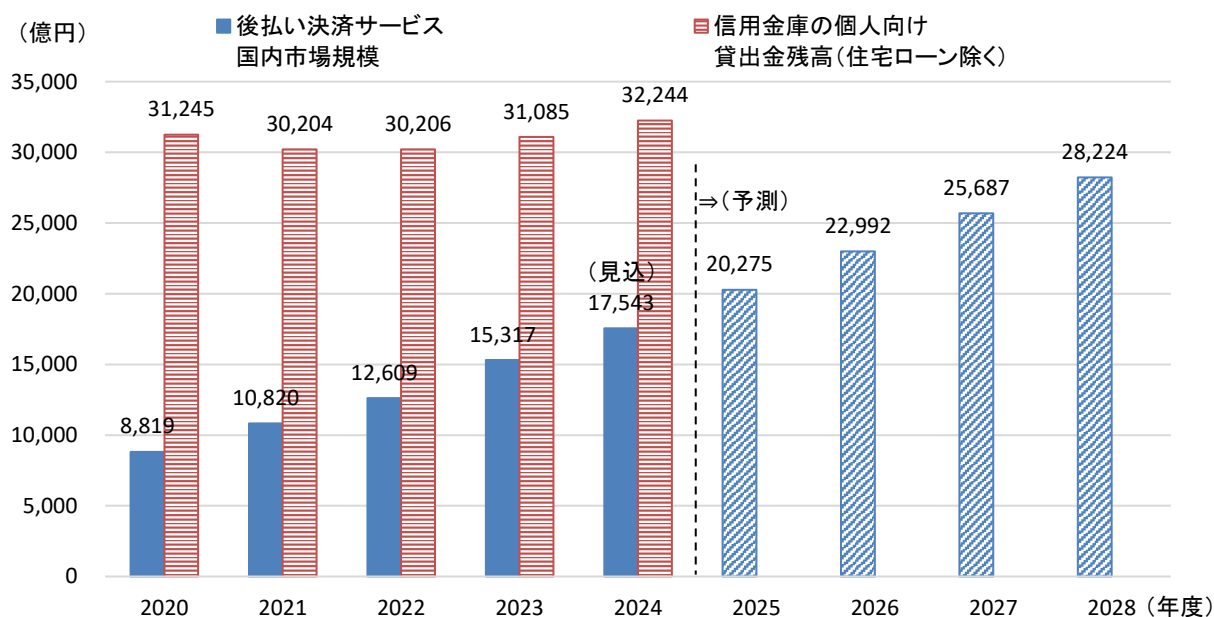
後払い決済サービスの市場規模は、将来的には信用金庫の住宅ローンを除く個人向け貸出金残高約3.2兆円（2024年度）に迫る勢いで拡大すると見込まれている。EC市場の拡大に加え、実店舗での対面決済における利用浸透といった成長要因を背景に、後払い決済サービスは今後も市場規模を拡大し、信用金庫が提供する個人向けローンの競合となり得る存在として、その影響力を一層強めていく可能性がある。

（図表３）後払い決済サービスの利用状況



（備考）インフキュリオン「決済動向 2025 年度調査」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

（図表４）後払い決済サービス国内市場規模推移・予測



（備考） 1. 後払い決済サービス提供事業者の決済処理金額（取扱高）ベース
2. （株）矢野経済研究所「オンライン決済サービス市場に関する調査（2025年）」（2025年3月27日発表）より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

4. 後払い決済サービス提供事業者の動向

国内の後払い決済サービス提供事業者は、顧客の利便性向上や利用シーンの拡大を背景に、競争力を強化しながら市場シェアの拡大を目指している。以下では、各社の HP・IR 資料などを参考に、主な事業者の動向を紹介する。

(1) Paidy (ペイディ)

2014 年にメールアドレスと電話番号だけで利用可能な「Paidy 翌月払い」を開始。Amazon や Apple などの大手企業との提携を通じて利用者基盤を拡大。同社アプリのダウンロード数は 2,000 万を超える。2021 年には、オンライン決済大手の米 PayPal に 27 億ドルで買収された。

(2) ネットプロテクションズ

2002 年に国内初の通販向け後払い決済サービス「NP 後払い」を開始。その後、実店舗向けの「atone(アトネ)」や法人向けの「NP 掛け払い」などのサービスを展開。2024 年度の流通取引総額は 6,419 億円（前期比+13.4%）に達した。

(3) GMO ペイメントサービス

GMO ペイメントゲートウェイの子会社。BtoC 向け後払い決済サービスに加え、BtoB 向けの掛け払いサービスを提供。GMO グループの広範なネットワークを活用し、後払い決済サービス以外の他の決済手段も組み合わせたサービスを展開している。

(4) メルカリ

フリマアプリ「メルカリ」内の決済サービス「メルペイ」において、「メルペイスマート払い」を提供。同サービスは、メルカリや提携店舗での購入代金を翌月にまとめて支払える仕組み。AI を活用した与信判断も導入しており、またメルカリの売上金を含むメルペイ残高からの支払いにも対応している。

5. おわりに

国内後払い決済サービス市場は、EC 市場の拡大を背景に急成長を遂げている。各事業者は、利便性の高い多様なサービスを提供しながら競争力の強化を図っており、その利用シーンは物販系 EC サイトにとどまらず、サービス系 EC や実店舗での対面決済にまで広がっている。これらのサービスは、信用金庫が提供する個人向けローンにとって、新たな競合となり得る存在である。

後払い決済サービスの普及が進む中、信用金庫は地域密着型の金融機関としての強みを活かし、変化する市場環境への対応が求められる。引き続き、顧客に寄り添った丁寧なローン相談や、多様なニーズに応じた柔軟なローン商品の提供を通じて、競争力の維持・強化を図ることが求められよう。

以 上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。